



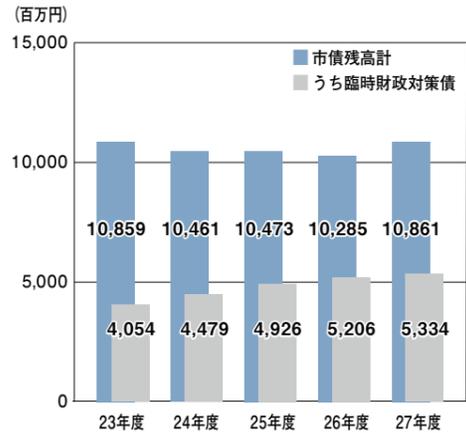
※市民1人当たりの額は、人口35,391人(平成28年3月31日現在)で除して算出しています。

一般会計

■市民1人当たりの決算額

項目	白石市	県内13市平均
歳入決算額	559,046円	1,096,139円
うち市税	110,865円	115,288円
歳出決算額	544,891円	939,837円
市債残高(借金)	306,873円	460,742円
基金残高(貯金)	204,642円	589,105円

■市債残高(借金)の推移



※臨時財政対策債：国の財政事情により地方交付税として交付する財源が不足した場合に、その補てん財源として発行する市債であり、後年度の償還財源は国が措置します。

■特別会計

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	50億786万円	46億3,512万円	3億7,274万円
介護保険	34億9,102万円	33億5,145万円	1億3,957万円
後期高齢者医療	3億9,662万円	3億8,557万円	1,105万円

■企業会計

収支区分	水道事業会計決算		下水道事業会計決算	
	収入	支出	収入	支出
収益的収支 (営業活動に係る収支)	9億8,435万円	8億5,323万円	10億5,912万円	11億6,033万円
資本的収支 (施設の建設や改良に係る収支)	3億2,131万円	4億6,313万円	13億8,849万円	16億4,115万円

歳入総額

197億8,520万円
前年度比31億4,547万円(18.90%)増

地方交付税 61億1,337万円 30.9%

各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために算定された歳出額と歳入額を比較して、歳入額が不足する場合に国が一定のルールに従い配分するお金

震災復興特別交付税の増額などにより、5億2,057万円増加しました。

市税 (内訳) 39億2,363万円 19.8%
市民税 16億289万円
固定資産税 18億3,477万円
市たばこ税 2億5,803万円
都市計画税 1億3,326万円 ★
軽自動車税 8,537万円
入湯税 931万円 ★

市債 23億5,295万円 11.9%

国庫支出金 20億2,189万円 10.2%

繰入金 16億9,598万円 8.6%

県支出金 9億8,934万円 5.0%

諸収入 6億9,188万円 3.5%

その他 19億9,616万円 10.1%

■基金残高(貯金)の内訳

- 財政調整基金 27億7,743万円
- 減債基金 7億434万円
- その他特定目的基金 37億6,073万円

固定資産税が減額したことなどから、2,994万円減少しました。

★都市計画税および入湯税の主な使い道
都市計画税 下水道事業会計補助金、道路新設改良事業など
入湯税 観光振興、消防施設の整備など

学校給食センター整備事業などの財源として、市債を発行したことから14億1,343万円増加しました。

歳出総額

192億8,425万円
前年度比33億3,734万円(20.93%)増

民生費 47億6,896万円 24.7%

システム更新経費および生活保護費の増額などにより9,480万円増加しました。

総務費 29億7,076万円 15.4%

財政調整基金積立金およびシステム改修経費の増額などにより8億481万円増加しました。

衛生費 25億7,649万円 13.4%

土木費 24億1,580万円 12.5%

教育費 22億5,313万円 11.7%

公債費 18億9,994万円 9.9%

商工費 10億6,833万円 5.5%

消防費 4億8,773万円 2.5%

農林水産業費 4億4,449万円 2.3%

その他 3億9,862万円 2.1%

貯金および繰り越し

■市民1人当たりの歳出額

=544,891円(H26:444,414円)

民生費	134,751円	総務費	83,941円
高齢者福祉事業や医療費、保育園運営など		財産の維持管理、税金の賦課など	
衛生費	72,801円	土木費	68,260円
検診事業や予防接種、環境保全など		市道の維持・整備や公営住宅管理など	
教育費	63,664円	公債費	53,684円
小中学校や公民館・図書館の運営など		道路や施設を造るときなどに借りたお金(市債)の返済金	
商工費	30,186円	消防費	13,781円
商工業振興や観光活性化事業など		消防団運営や消防施設の整備など	
農林水産業費	12,559円	その他	11,264円
農業振興支援や生産基盤整備など		議会費や労働費、災害復旧費など	

差し引き5億95万円から2億880万円を貯金し、2億9,215万円を平成28年度の歳入として繰り越しました。

平成27年度 決算

「健全で安定した財政運営に努めて」「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を実施

平成27年度決算が9月市議会定例会で認定されました。本市では、「共汗」「共学」「共生」を基本理念に、市民の皆さまとともに「こころ豊かなふるさと白石」の実現に向けて、「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を推進しました。今月号では、平成27年度決算のあらましをお知らせします。

平成27年度決算の状況

平成27年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が197億8,520万円、歳出が192億8,425万円、差し引きは5億9,500万円となりました。

この中には平成28年度へ繰り越した事業に使用する財源が8,346万円あり、これを除いた実質収支額は4億1,749万円の黒字となりました。このうち2億880万円を基金(市の貯金)に積み立て、残りを平成28年度に繰り越しました。

第五次総合計画の5年目は、子育て環境・学校教育の充実、定住促進事業のほか「白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生事業を推進しました。

また、東日本大震災関係経費は16億2,993万円。このうち震災で被災した下水道管の復旧に対する下水道事業会計補助金が7億7,752万円や仙南クリンセンター整備事業に対する仙南地域広域行政事務組合負担金が5億2,613万円、震災等緊急雇用対応事業の8,646万円などが主なものとなります。

市債(借入金)

平成27年度末の市債残高は一般

■資金不足比率(公営企業)

公営企業名	資金不足比率	経営健全化基準
水道	資金不足なし	20.0%
下水道	資金不足なし	20.0%

※資金不足比率：公営企業会計ごとの資金不足額の事業収入に対する割合

■健全化判断比率

内容	白石市	早期健全化基準(黄色信号)	財政再生基準(赤信号)
実質赤字比率【一般会計などの赤字の割合】	赤字なし	13.42%	20.00%
連結実質赤字比率【特別会計などを含めた全会計の赤字の割合】	赤字なし	18.42%	30.00%
実質公債費比率【年間の借金返済額などの割合】	6.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率【将来負担が見込まれる負債などの割合】	将来負担なし	350.0%	

白石の財政は大丈夫?

財政状況が良好かどうかを示すものの一つに、「健全化判断比率」があります。これは4つの指標で財政の状態を判断するもので、国が定める基準を超える場合は、財政再建のための計画を立てる必要があります。

本市の場合、平成27年度の決算では、基準を超える指標はありませんでした。

財政状況は、基金残高(貯金)が減少傾向にあり、人口減少に伴う市税の減収でさらに深刻な状況になることが懸念されます。今後、も効率的で質の高い行政サービスを持続するために健全な財政運営に努めます。